

元税務署員が語る！ 税務調査の対処法

経営研究会

8月2日、税対経営部は経営研究会を開催。「元税務調査員が語る！税務調査の対処法」をテーマに、元税務調査員で現在、税理士として活躍する石塚幹雄氏が講演した。当日は55名が参加した。

医院は重点対象 消費税課税対象に

注意

石塚氏は冒頭、税務調査の2極化に触れ、富裕層・高階級と中低階級に分け、医療は高階級にランク付けされていると指摘し、医療機関が調査の重点対象業者

の2極化に触れ、富裕層・高階級と中低階級に分け、医療は高階級にランク付けされていると指摘し、医療機関が調査の重点対象業者



石塚幹雄氏

産の売却収入(事業用車両の下取り価値)の計上漏れに注意する必要がある」と説明。特に歯科に多いが、身内や知人、職員等の自費治療費を免除している場合でも、診療原価分を売上計上していないと売上金額の修正につながることも、修正の結果、自費収入が1千万円超になれば消費税納税の義務が発生することから、注意が必要とした。

協会では、税務調査の相談に対応しています。調査の事前対策も含め、ご相談ください！
付録に「税務調査 対応のポイント10か条」を折り込んでいます。ご参照ください。
☎045・313・2111(税対経営部)



調査対象の選定方法

次に、調査対象としては、月別売上金額の季節的観点、前年同月期及び近隣同業者との比較で不合理な点や、経費勘定の連年比較で、同規模事業者の申告状況と比較し突出している科目などは、調査対象の選定になると述べた。

調査員が正しいとは限らない

氏は、「裁判所の合状による査察部が行う強制調査以外はすべて任意調査であり、質問検査権の行使は納税者の理解と協力が前提に

協会学術研究補助金公募事業

採用演題が決定！

日常の疑問を探究しよう

学術部は4月26日、第25期第16回理事会において、

「日常の疑問を探究しよう」の演題採用について報告。申請された研究計画書を学術部が受け付け、評価委員会が書類により1次審査に決定した。

採用した演題は、横浜市南区で開業する山田人志氏が申請した「パーキンソン病の認知機能障害と血清ホモステイン濃度との関連」について報告。

採用演題名
パーキンソン病の認知機能障害と血清ホモステイン濃度との関連
申請者
横浜神経内科・内科クリニック 山田 人志氏

協会の補助金公募期間(2013年10月12日)を予定している。日常診療でのふとした疑問を研究してみたい先生がおられたら、申請手続きに関する資料を送付している。是非事務局までご連絡いただきたい(☎045・313・2111)。

医療費相談室のご案内

相談無料

治療費や保険証のことでお困りの患者さんがおられましたら、お気軽にご連絡ください。

毎月第3水曜日 午後2時～5時
医療費相談室 TEL:045-313-2225

相談予約: 保険医協会事務局 TEL:045-313-2111



注意) 通話料は、相談者のご負担となりますのでご了承ください。治療方法等医学的な相談は受けてできません。また、医療費の融資は実施しておりませんので、ご了承ください。

主張 社会保障の原則に立ち返り、 生活保護制度の正しい理解を

昨今、生活保護といえは不正受給が目立って取り上げられることが多い。しかしながら実際のところは、最終的に不正であったとされたものは件数にして約1・5%、金額にして約0・3%に過ぎない(2011年5月30日厚生労働省「生活保護制度に関する国と地方の協議」資料)。

公務員が担当する。社会福祉士としての有資格者が担当している事は少なく、一般行政職採用者の内、指定3教科の履修歴があれば取得可能とする特例制度のため、十分な

知識経験のないまま、短期間の人事配転で担当している事も多い。更には横浜・川崎市等の一部自治体で警察OBを雇用するに至っている。

憲法第25条(28条)の人権・社会権の保障と共に積極的な国家化(行政国家化)が謳われた。しかし戦後の生活保護法においても、自助・共助・公助の考え方は残存し、大家族の解体(核家族化)、地域の崩壊(過疎化と都市化)という現状に既に合致しなくなっている。

理事会だより

第25期第20回理事会 7月29日(日)

【議長感想】

前日の理事懇談会で3班に分かれ活発な議論がなされた「協会版・医療基本法(案)」について、理事会でも各班の報告がなされた。

医療情報部は「情報統制と監視のなかの共通番号制」をテーマに市民講座を、研究部は改定されたばかりのCKD診療ガイドラインをテーマに特別研究会を、税対経営部は病医院の消費税問題をテーマに経営研究会を開催したこと、共済部から

は7月16日より所得補償保険の募集を開始したと報告があった。「社会保障制度改革推進法案」の廃案を求める署名の協力、8月の国会行動への参加が依頼された。「改正」国税通則法の解釈通達パブコメ案が承認された。富国生命名簿紛失問題に対するセキユリティー委員会の答申があった。

(議長・山本◎)